

歴史研究からみる母子生活支援施設の現在地と今後の課題

東北学院大学 武藤 敦士 (7809)

[キーワード] 母子生活支援施設, 入所支援, 支援サイクル

1. 研究目的

1997年の児童福祉法改正により母子寮が母子生活支援施設へと名称を変更して、四半世紀が経過した。その間、社会的養護を取り巻く情勢は大きく変化した。母子生活支援施設にも新たな役割や機能が求められるようになり、社会的養護を担う施設の一つとしてどう発展していくべきか、検討が進められている。一方で、母子生活支援施設を取り巻く状況は近年、施設数の減少、入所率の低下とそれに伴う暫定定員の設定など、かなり厳しいものになっている。本研究ではこのような背景のなかで、母子生活支援施設は誰を対象にどのような支援をしようとしているのか、母子生活支援施設に求められる支援について全国母子生活支援施設協議会等がとりまとめた文書を分析し、歴史的な枠組みの設定をおこなうとともに、その到達点と課題を明らかにしていく。

2. 研究の視点および方法

母子寮・母子生活支援施設の発展史における歴史的枠組みを明らかにした研究としては、副田(1985)や林(1992)がある。さらに母子生活支援施設時代には、両者の研究をふまえ、母子世帯の実態、制度・施策の変化等と照らし合わせながら検証した武藤(2020)の研究がある。これらの歴史研究をみると、副田の研究も林の研究も、1960年代の半ばと1970年代の後半に大きな転換点を迎えている。武藤の研究では副田や林と同様に、1960年代の半ばに一度目の転換点を迎えた後、二度目の転換点を施設名称が変更された1997年の児童福祉法改正においている。

武藤が二度目の転換点とした母子生活支援施設になって以降、全国母子生活支援施設協議会(以下、全母協という)を中心に、支援に関する様々な取り組みがおこなわれてきた。そこで本研究では、母子生活支援施設のあり方を示した主要な指針や将来構想(ビジョン)に着目し、今日的区分点を明らかにしたうえで、支援のあり方に関する到達点と課題について検証した。

3. 倫理的配慮

本研究は一般社団法人日本社会福祉学会の「研究倫理規程」、「研究倫理規程にもとづく研究ガイドライン」を遵守している。本研究に関連して開示すべきCOIはない。

4. 研究結果

母子生活支援施設に改称して以降の全母協の取り組みをふり返ると、母子生活支援施設

のあり方に関する理念を全国母子生活支援施設協議会倫理綱領というかたちで確立した時期と、児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会とりまとめ（2011）「社会的養護の課題と将来像」以降の、具体的な支援のあり方に関する検討がおこなわれた時期に分けて考えることができる。そのうえで母子生活支援施設における支援のあり方を確認すると、社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国母子生活支援施設協議会私たちのめざす母子生活支援施設（ビジョン）策定特別委員会（2015）「私たちのめざす母子生活支援施設（ビジョン）報告書」（以下、全母協ビジョンという）による、インケアの充実とアウトリーチの実現により、切れ目のない支援を実現しようとしたところに今日的な到達点を見出すことができる。

しかし、その内容を確認すると、入所時の支援をアドミッションケアととらえていることがわかる。全母協ビジョンで「ニーズに対応した柔軟でゆるやかな受け入れ」と表現された支援は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知（2012）「母子生活支援施設運営指針」の各論における「入所初期の支援」にあたり、母子生活支援施設における支援が入所時から始まることを示している。

## 5. 考察

母子生活支援施設が本来おこなうべきアドミッションケアは、“入所時支援”ではなく“入所支援”である。母子生活支援施設は今もなお措置費によって運営されているが、その利用は2000年の児童福祉法改正により、従来の措置制度から保護者と福祉事務所等による契約制度へと変更され、母子世帯の母親に契約にかかる多岐にわたる書類の準備が求められるようになった。近年、入所希望者に何らかの障害を抱えた母親の割合が増加していることに加えて、生活保護申請における水際作戦と類似の“措置渋り”の傾向があることも指摘されていることから、母子生活支援施設職員による入所にかかる同行支援等の必要性は高いといえる。

全母協ビジョンが目指すアウトリーチにより、支援の必要な母子世帯を早期に発見し入所につなげる本来の“入所支援”を実現することができれば、従来の入所から退所後のアフターケアに至る“支援プロセス”は、全母協ビジョンが目指す当事者にとって何度でも失敗のできるゆるやかな切れ目のない“支援サイクル”へと発展していくと考えられる。

## 参考文献

- 副田あけみ（1985）「敗戦直後における母子寮」『人文学報. 社会福祉学 1』（179），195-214.  
林千代（1992）『母子寮の戦後史 もう一つの女たちの暮らし』ドメス出版。  
武藤敦士（2020）『母子生活支援施設の現状と課題』みらい。

※本研究は JSPS 科研費 JP22K13574 の助成を受けたものである。